

下野市公共施設マネジメント基本方針（案）の修正内容

資料3

第1回検討委員会での協議により、第1章、第2章を下記のとおり修正しました。

箇所	前	後	説明
P 1 5～8行目		また、本市は、平成18年に南河内町・石橋町・国分寺町の3町が合併したことにより、同様の機能を備えた施設が複数あり、利用率が低い施設がある状況となっています。 歳入については、税収の減、普通交付税の合併算定替の終了（平成32年度）により、歳入額の減少が見込まれています。	資料2「公共施設マネジメントについて」を基に、本市のマネジメントの背景、必要性について、追加・修正しました。
1 5～1 7行目	したがって、今後の公共施設等の整備や修繕・更新といった管理運営等については、現況及び将来の見通しを踏まえ、経営的視点から総合的かつ計画的に取り組んでいく必要があります。	そのため、将来的な人口・財政状況を見通し、総合的かつ計画的に施設等の更新・統廃合・長寿命化を行い、財政負担を軽減・平準化していく公共施設マネジメントに取り組んでいく必要があります。	
P 2 図1-2	省略	省略	下野市総合計画を追加し、個別施設計画を修正しました。
Ⅲ. 3～4行目		なお、本方針は、社会情勢や財政状況の変化、市の公共施設等の状況を見据えながら、概ね5年ごとに見直しを行うものとします。	基本方針等の策定は、平成26年4月時点での公共施設等を対象にしていることから、今後完成する施設等は含めません。 社会情勢や財政状況の変化、公共施設等の状況から、概ね5年ごとに見直しを行います。
P 1 0 1～4行目	本市の将来人口については、栃木県毎月人口調査による平成25年国勢調査推計値（10月1日現在）を基準人口とし、変化率（年齢層の5年ごとの増減比率）を基に推計を行いました。	本市の将来人口は、第二次下野市総合計画（平成28年度～平成37年度）における人口推計方式（栃木県毎月人口調査による平成25年国勢調査推計値を基準人口とし、平成10年～平成25年のデータにより算出した変化率を用いて推計）により、総合計画の最終年度である平成37年度以降も同じ条件の下、平成50年度まで推計を行いました。	将来人口については、第二次下野市総合計画の推計資料を参考にしています。

箇所	前	後	説明
P 1 4 2～3行目	全体に係る将来経費の見通しは、	全体の更新及び大規模改修に係る将来経費の見通しは、	基本方針等の策定は、平成26年4月時点での公共施設等を対象にしていることから、維持管理運営費については、現状と同程度のコストで同水準の管理を行うと仮定し、現状経費の状況についての記載のみとします。
5～10行目		<p>なお、維持管理運営費については、施設が存在する以上は、経常的に支出を要するものであることから、現状と同程度のコストで同水準の管理を行うと仮定し、中長期的な経費の算定の対象外としています。（参考：ハコモノでは維持管理運営費として、支出から使用料等の収入を差し引いた額が、平成23年度で37.5億円、平成24年度で36.2億円、平成25年度で35.9億円となっています。インフラでは維持補修費として、平成23年度で7.6億円、平成24年度で7.7億円、平成25年度で6.7億円となっています。）</p>	<p>中長期的な経費の算定は、更新及び大規模改修に係る将来経費の見通しとします。</p>